

会社名 太洋工業株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6663 本社所在都道府県 和歌山県
 (URL <http://www.taiyo-xelcom.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 細江 美則
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長兼経理部長
 氏名 川幡 敏次 TEL (073)431-6311

決算取締役会開催日 平成17年2月4日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年12月期の連結業績(平成15年12月21日~平成16年12月20日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	6,002	(18.0)	1,466	(34.7)	1,399	(37.5)
15年12月期	5,086	(23.3)	1,088	(100.8)	1,017	(115.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年12月期	784	(166.5)	292	24	288	94	41.4	24.3	23.3			
15年12月期	294	(97.0)	330	60	-	-	41.4	20.4	20.0			

(注) 持分法投資損益 16年12月期 - 百万円 15年12月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 16年12月期 2,683,115株 15年12月期 890,000株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

当社は平成16年4月19日をもって1株につき3株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり当期純利益は110.20円となります。

(2) 連結財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16年12月期	6,290		2,923		46.5	1,004	79	
15年12月期	5,203		863		16.6	970	51	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年12月期 2,910,000株 15年12月期 890,000株

当社は平成16年4月19日をもって1株につき3株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり株主資本は323.50円となります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16年12月期	561		388		342		791	
15年12月期	802		164		872		277	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成17年12月期の連結業績予想(平成16年12月21日~平成17年12月20日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	3,006		694		395	
通期	6,433		1,514		841	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 289円24銭

(注) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、8ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（太洋工業株式会社）及び連結子会社1社（株式会社ミラック）により構成されており、電子基板等、基板検査機、鏡面研磨機の製造及び販売を主たる業務としております。

(1) 当社グループの事業の特徴

当社グループの事業は、和歌山県の地場産業でもある捺染産業向けの捺染用ロール彫刻及びメッキ加工技術を電気カミソリ外刃・フレキシブルプリント配線板（以下「FPC」という。）製造技術等へ応用したことから始まっております。

(2) 当社グループの事業概要

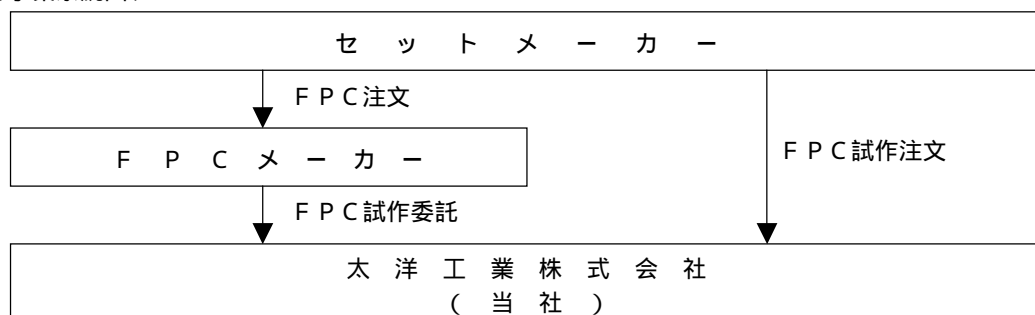
電子基板等事業

当社グループは、FPCの製造において、試作に特化しております。FPCは、その特性である折り曲げられることと高機能化に対応した基板精度技術の進歩により、機器の小型軽量化に伴った限られたスペースへの部品配置を可能にし、それまでリジット板が採用されてきた機器・部位にリジット板に代わり採用され用途が急拡大しております。その代表的なものには、携帯電話端末、デジタルカメラ等があります。

また、試作に特化することにより、リジットプリント配線板の試作やFPCの量産に比べて工程数の多いFPCの試作の生産工程管理体制の構築、ノウハウの蓄積を実現いたしました。また当社では、配線パターン設計から穴あけ・メッキ・エッチング工程・最終検査まで部品実装以外全て完全社内一貫体制での対応が可能となっており、パターン設計を含めて受注から最短3日での納品を実現しており、ユーザーの短納期ニーズに応えております。技術的にも業界トップ水準の配線パターンライン/スペース20 μ m/20 μ mを実現しており、ユーザーの高精細ニーズに応えております。

他に当社グループは、エレクトロフォーミング加工による電気カミソリの外刃加工等を行っております。

〔事業系統図〕

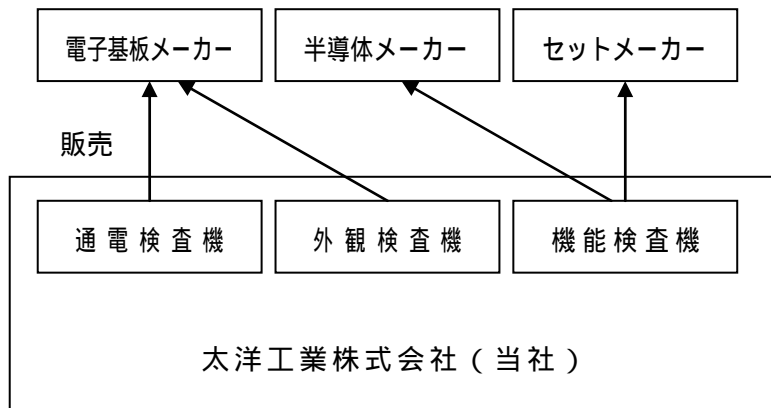


基板検査機事業

当社グループは、部品が実装されていないリジットプリント配線板の導通抵抗及び絶縁抵抗などの電気検査を行う通電検査機、パターンの欠損・メッキの変色・表面の傷などを補完的に外観検査する外観検査機、部品が実装されているリジットプリント配線板の回路の動作を検査する機能検査機を製造及び販売しております。

当社グループの機能検査機につきましては、PDP用に富士通VLSI株式会社と共同開発を行ったものであり、PDPの特性である高電圧検査に対応するものであります。

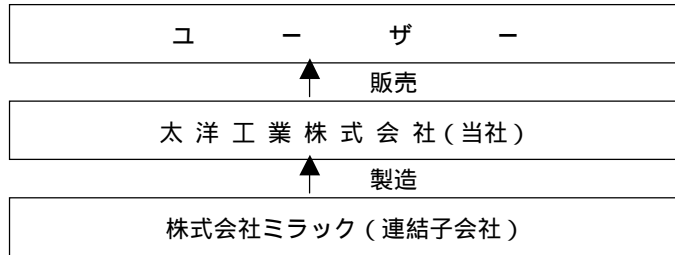
〔事業系統図〕



鏡面研磨機事業

グラビア製版用の製版ロール、アルミニウム圧延ロール、磁気テープ用カレンダーロールなどの表面を超鏡面仕上げする円筒鏡面研磨機を連結子会社の株式会社ミラックにて製造し、当社にて販売しております。

〔事業系統図〕



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、企業としての社会的存在意義を意識し、常に探求心を持って、確固たる技術力・品質による顧客の信頼を得ることを基本に企業活動を行っており、これによりユーザーの信頼を獲得し利益につなげていく方針であります。

また、株主尊重を第一義として、収益状況に応じた利益還元を継続的に実施するために、業績向上による利益増大が経営戦略の重要要素と認識しており、企業内容の積極的な開示を行うとともに、積極的に株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。そのために、すべてのものが目まぐるしく進化を続ける現代において、当社グループは、エレクトロニクス分野という広大で深い「太洋」を理想として追求する情熱とそれを実現する技術力で切り開いていきたいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループの利益配分につきましては、内部留保の充実を勘案しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。また、当社グループ従業員の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めると共に、株主を重視した経営を一層推進することを目的とし、ストックオプション制度を導入しており、事業展開上極めて重要である優秀な人材を確保するためにも積極的に活用していきたいと考えております。

当社グループの事業は、急速な技術革新と最終消費者ニーズにより電子機器の小型軽量、薄型化がより一層進み、高精細化が求められるため、開発体制の強化や戦略的な投資を行っていく必要があります。このような観点から現在に至るまで財務体質の強化を優先し、無配を継続してまいりました。しかしながら、事業が順調に拡大した結果、当連結会計年度末より配当を実施することといたしました。また、平成16年12月2日のジャスダック上場を機に、これまでご支援を賜りました株主の皆様への感謝の意を表すべく、記念配当を実施することといたしました。

従いまして、1株あたり普通配当20円に加え、記念配当を1株あたり5円、合計1株あたり25円の配当を行う予定であります。

内部留保金につきましては、新技術開発のための研究開発投資に活用する他、将来の事業拡大のための一層の生産能力増強のための設備資金として効率的な活用を考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、株式市場において当社株式に適正な価格が形成されるためには、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大が必要であると考えております。当社は平成16年4月19日をもって1株につき3株の株式分割、上場時より単元株を100株としており、その結果、株主数は当連結会計年度末で2,537名となっております。今後も株価動向を注視し、需要環境や株主数、業績等を総合的に勘案し積極的に検討してまいりたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の高い事業展開を目指しており、高付加価値製品の生産に徹した経営体質を継続し、生産性向上やセットメーカーのニーズを先取りすることにより、売上高経常利益率20%以上を目指しております。

併せて、総資産利益率（ROA）や株主資本利益率（ROE）といった経営の効率性を重視した事業運営に注力する所存であります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

ジャスタックに上場したことを契機として、当社グループの認知度・信用度の向上を一層高め、ユーザーニーズの多様化に対応するために、次の施策に重点的に取り組む方針であります。

F P C 試作事業の更なる拡大

F P C 試作事業の顧客層の中心となるセットメーカーへの更なる売上拡大を図るために、チップ実装、リジット接合、モジュール化によるワンストップサービスを取り入れ、セットメーカーのニーズを先取りする企業の対応能力の強化を進め、今後も積極的な展開を図ってまいります。

生産性向上

簡易な作業工程は外部へ委託していくことにより、当社グループの従業員は技術習熟に注力させ高付加価値製品の生産を行う体制を構築し、生産性をより一層向上させていきます。

基板検査機事業の確立

F P C 設計技術を活かして、高精細が進むディスプレイの点灯検査ができる検査機を開発し、電子基板等事業及び基板検査機事業との融合により更なる業容拡大を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

F P C は、デジタル機器等の小型軽量化・薄型化ニーズと高機能化に対応した基板精度技術の進歩により、これまでリジットプリント配線板が採用されてきた機器・部位にリジットプリント配線板に代わり採用され、用途・需要ともますます拡大するものと考えております。

このような状況の中で、当社グループは、電子基板等事業・基板検査機事業を中心に、新技術の採用や新製品の投入をもって受注拡大を図り、安定した収益体制を構築する必要があります。そのために各事業分野において、具体的に次の課題に取り組んでまいります。

電子基板等事業

A．生産性向上

F P C 試作の需要増加に対応できる生産体制を構築するために、レーザーダイレクトイメージング装置等の導入を行い、配線パターンの設計図をフィルムを使用せずデータから直接基板に描画することにより、生産能力の増強及び省力化に取り組んでまいります。

B．量産仕様設計ノウハウの習得・蓄積

F P C 試作の段階で、量産まで見据えた仕様設計を提案できる体制構築に今後も取り組んでまいります。

C．パンプ治具の開発

F P C を利用した高精細対応のパンプ治具（ 1 ）の開発に取り組んでまいります。

1．パンプ治具

F P C のライン上に設けた突起（パンプ）を利用して通電接触による検査対象基板の導通検査を行いやすくするための専用器具。

基板検査機事業

A．外観検査機の販売促進

不良検出の精度向上と省力化をアピールすることにより販売促進に取り組んでまいります。

B．P D P 用検査機の販売促進

地上波デジタル放送の開始等により、薄型テレビの買い替え需要に拍車がかかり、それに伴う P D P の普及も予想されるため、海外を含めた P D P メーカーへの販売促進に取り組んでまいります。

C．新製品開発

P D P 以外のフラットパネルディスプレイ商品（ L C D（ 2 ）、有機 E L（ 3 ）等）向けの検査機と治具無し検査機（アクティブフィクスチャー）の開発を課題として取り組んでまいります。

2．L C D（Liquid Crystal Displayの略）液晶ディスプレイ。

3．有機 E L（E L Electroluminescenceの略）

画素となる発光有機体を基板に無数に定着させて、映像を表示する仕組み。ブラウン管とは異なり、熱をほとんどださないで消費電力が小さく、さらに自発光なので、L C D のように視野角の問題に悩まされることもなく、しかも将来的には L C D よりも薄型化が可能。

鏡面研磨機事業

A．海外企業向け販売チャネルの開拓

海外企業向けの営業力強化を行うために、代理店等の販売チャネルの開拓を課題として取り組んでまいります。

B．技術改良

ユーザーニーズを考慮した技術改良を課題として取り組んでまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業価値を継続的に向上させるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題であると認識しており、適正な経営の意志決定を図り、効率的かつ健全な業務執行を行うべく、経営チェック機能の充実に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンス体制)

当社の経営上の重要事項決定機関である取締役会は、現在5名の社内取締役(社外取締役無し)で構成されております。

当社は、従前の監査役制度を採用しております。監査役2名(両名とも社外監査役)は、上記取締役会に出席し、議事を聴取するとともに、必要ある場合は積極的に意見陳述を行い、取締役の業務執行状況及び取締役会の運営や議案決議の妥当性を適時に監査できる体制となっております。また、監査役は上記取締役会の他、社内での主要な会議にも積極的に参加しており、営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、各部門において業務及び財産の状況を調査するとともに、決算期においては、会計帳簿等の調査、計算書類及び付属明細書につき検討を加えた上で、監査報告書を作成しております。そして、コーポレート・ガバナンスの一環として、取締役の職務執行が適法性を欠く恐れがある場合には、必要な助言等を行い、的確に職務を遂行しております。

なお、社外役員の専従スタッフは配置しておりませんが、経営企画室がその役務を担っております。コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンス(法令遵守)につきましても、法令遵守規程を制定し、経営トップから各従業員に至るまで、周知徹底を図っております。

更に、内部統制の仕組みとして内部監査業務を経営企画室が担当しており、必要な監査及び調査を定期的実施しております。なお、監査役は随時この内部監査に同行し、内部監査状況を監視しております。

会計監査人である新日本監査法人とは、定期的な監査のほか、会計上の問題については随時確認を行い会計処理の適正性の確保に努めております。その他、顧問契約を結んでいる法律事務所より必要に応じ法律問題全般について助言と指導を受けております。税務関連業務に関しましても外部専門家と契約を締結し必要に応じてアドバイスを受けております。

また、本年3月に開催する第44期定時株主総会にて、取締役業務執行監査の機能強化の為、現在2名いる監査役に加え、公認会計士の資格をもつ1名を監査役に選任し、監査役会を組織し、法令遵守の観点から取締役の業務執行監査を強化いたします。

(会社と社外監査役の利害関係)

該当事項はありません。

(コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況)

取締役会規程に基づき、定時取締役会を毎月1回、臨時取締役会を必要に応じて随時開催しており中期経営計画の策定、遂行、進捗状況の点検、議論を行っております。

内部監査につきましては、経営企画室が担当しており、子会社を含めた全部署を監査対象部署とする内部監査計画を作成し、実施しております。

役員報酬及び監査報酬

平成16年12月期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	
取締役を支払った報酬	106,930千円
監査役を支払った報酬	2,700千円
計	109,630千円

なお、上記取締役を支払った報酬には、次の金額を含んでおります。

使用人兼務取締役の使用人分給与(賞与含む) 31,930千円

監査報酬	
監査証明に係る報酬	10,000千円
その他の報酬	1,000千円
計	11,000千円

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

関連当事者との取引を行う場合には、取引の質と取引価格の合理性を客観的かつ公正に判断して意思決定し、その内容を株主等関係者に対して明確に開示する方針であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

概要

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、米国や中国をはじめ世界景気が減速の兆しを見せはじめ、輸出拡大の勢いが鈍化し、その結果、生産が弱含んでまいりました。一方企業収益が大幅に改善され設備投資も高水準で維持されてきましたが、先行指標は減速しています。また賃金が伸び悩むなかで、雇用の回復力は鈍化しているため、個人消費の回復の勢いが弱まっており、国内景気は調整局面が続いています。

当社グループが属するプリント基板業界におきましては、デジタル家電の新三種の神器であるデジタル・スチル・カメラ、薄型テレビ、DVDレコーダーを中心としたデジタル関連機器の需要により好調に推移しましたが、需要一巡後の先行きについては楽観を許さない状況にあります。

このような経済環境の下、当社グループは、当社の主力事業であります電子基板等事業におきまして、セットメーカーとの緊密な関係の強化による既存顧客への積極的な営業活動を進めるとともに、たゆまざる新規顧客獲得の努力がますます重要となる中、顧客の要望に速やかに対応できる体制づくりを行いました。その結果、FPC試作の受注が大幅に増加しました。また、基板検査機事業及び鏡面研磨機事業におきましては、企業の設備投資が旺盛になっているため売上が好調に推移し、増収となりました。

このような経営環境の中で当社グループは、営業体制の強化及び生産効率の向上に取り組んだ結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高が6,002百万円（前年同期比18.0%増）となり、前連結会計年度に比べ915百万円の増収となりました。

損益につきましては、売上増に伴う増益とセットメーカーとの取引拡大等により、営業利益は1,466百万円（同34.7%増）となりました。また、経常利益は1,399百万円（同37.5%増）、当期純利益は784百万円（同166.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績

（電子基板等事業）

当社グループのユーザーである最終製品を供給するセットメーカーの新製品・新機種投入に支えられFPC試作受注が大幅に増加しました。また、FPCメーカーからの受注もそれに伴い増加しました。

更に、エレクトロフォーミング関連の売上高も増加しました。

その結果、売上高は4,897百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

（基板検査機事業）

リジットプリント配線板関係の通電検査機と外観検査機売上高が増加しました。

また、アテネ五輪効果等により薄型テレビの買い替え需要は本格化しましたが、メーカーの設備投資を喚起するまでに至らず、PDP用検査機売上高につきましては、微増となりました。

その結果、売上高は620百万円（前年同期比31.7%増）となりました。

（鏡面研磨機事業）

前連結会計年度同様、国内グラフィック印刷業界の設備投資需要が依然低調であるため、海外メーカー、他の国内産業機器メーカー等への販売チャネル開拓に取り組んでまいりました。

その結果、海外メーカーやロール加工メーカー等への販売により、特に上期は大型機の受注が好調に推移したこともあり、売上高は484百万円（前年同期比72.1%増）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上規模の拡大に伴い3,629百万円（前年同期比13.1%増）となりましたが、売上高に対する売上原価の比率は60.5%となり前年同期より2.6ポイント低い水準で推移いたしました。これは主として、外注加工の要否の見直し等により外注比率が減少したことによるものであります。

販売費及び一般管理費は、907百万円（同15.0%増）となっておりますが、これは主として、業容拡大による人員増のため、人件費の増加が主な要因となっております。

営業利益

営業利益は1,466百万円（前年同期比34.7%増）となりました。売上高営業利益率は24.4%となりました。

営業外収益及び営業外費用

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、66百万円の費用計上となりました。これは主として、株式公開費用が発生したことによるものであります。

経常利益

経常利益は1,399百万円（前年同期比37.5%増）となりました。売上高経常利益率は23.3%となりました。

当期純利益

当期純利益は784百万円（前年同期比166.5%増）となりました。売上高当期純利益率は13.1%となりました。

(2) 財政状態

資産、負債及び資本

流動資産は、3,404百万円（前年同期比24.6%増）となりました。これは主として、ジャスダック上場に伴う公募増資資金によるものであり、現金及び預金は、1,478百万円（同43.3%増）となりました。

固定資産は、2,886百万円（同16.8%増）となりました。これは主として、電子基板等事業におけるFPC試作加工において、旺盛な受注量に対応するために、工場の改装と機械装置の取得を行ったことによるものであります。

流動負債は、2,395百万円（同7.4%減）となりました。

固定負債は、971百万円（同44.6%減）となりました。これは主として、借入残高が減少したことによるものであります。

資本の部は、2,923百万円（同238.5%増）となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、ジャスダック上場に伴う公募増資資金による収入により増加した一方で、固定資産の取得、借入金返済の結果、前連結会計年度と比較し514百万円増加し、当期末には791百万円（前年同期比185.4%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は561百万円（前年同期比30.1%減）となりました。これは主として、売上高の増加による売掛債権の増加、支払条件の変更による仕入債務等の減少により減少したものの、前年度に引き続き税金等調整前当期純利益が1,371百万円（同87.6%増）と高水準であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は388百万円（前年同期比135.8%減）となりました。これは主として、土地の取得及び工場設備の増強による固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は342百万円となりました。これは主として、ジャスダック上場に伴う公募増資資金による収入1,272百万円と借入金の調達239百万円により増加した一方で、借入金返済に1,099百万円使用したことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年12月期	平成15年12月期	平成16年12月期
自己資本比率（％）	11.6	16.6	46.5
時価ベースの自己資本比率（％）	-	-	176.2
債務償還年数（年）	4.5	2.7	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.8	12.0	11.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 平成17年12月期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済の伸び悩み、中国経済の動向などにより輸出拡大の勢いが鈍化し、また在庫の積み上がりを背景に生産調整の局面も見られ、景気の先行きが懸念されております。わが国経済も、企業収益が改善し回復基調にあるものの不安定な国際情勢や為替動向の不透明感が強まっており、原油や素材価格の高騰など懸念すべき要素は否めず、今後の世界経済情勢によっては腰折れする懸念もあります。ただ企業の財務体質や収益力の向上など構造的には回復基調であり調整は深いものとはならず底堅さは維持されるものと思われま

す。プリント基板業界におきましては、デジタル家電の在庫調整もあり一時の踊り場を迎えている状況ではありますが、この状況を打破するために各セットメーカーの新商品・新機種投入意欲はますます上昇傾向にあると考えております。

このような状況下、当社グループといたしましては、セットメーカーのF P C試作受注を獲得するために積極的な営業活動を継続すると共に、ユーザーニーズの多様化に対応するために、チップ実装、リジット接合、モジュール化によるワンストップサービスを取り入れ、セットメーカーのニーズを先取りする企業の対応能力の強化を進め、また、F P C設計技術を活かした電子基板等事業と基板検査機事業との融合による更なる業容拡大を図っていく所存であります。

基板検査機事業におきましては顧客からの引合いが多くなっている外観検査機を不良検出の精度向上と省力化をアピールすることで販売拡大し売上増を目指します。

鏡面研磨機事業は主力のグラビア印刷業界が不振なため、アルミニウム圧延等他の産業機器メーカーや海外企業への販売展開を行います。

次期の連結業績予想といたしましては、売上高6,433百万円（前期比7.2%増）、経常利益1,514百万円（同8.2%増）、当期純利益841百万円（同7.3%増）を見込んでおります。

なお、当社の当連結会計年度末の配当予想につきましては、通期の業績予想を勘案し、1株当たり25円を見込んでおります。

4 . 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成16年12月2日に実施した時価発行公募増資（調達金額1,272百万円）の資金使途計画及び資金充当実績の概略は以下のとおりであります。

(1) 資金使途計画

調達資金は、1,000百万円を借入金返済に、54百万円を設備資金に、218百万円を運転資金に充当する予定であります。

(2) 資金充当実績

概ね計画どおり進行中であります。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月20日)		当連結会計年度 (平成16年12月20日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	2	1,031,358		1,478,060		446,701
2. 受取手形及び売掛金	4	987,607		1,252,271		264,664
3. たな卸資産		548,930		547,921		1,009
4. 繰延税金資産		124,558		112,132		12,425
5. その他		41,188		15,646		25,542
貸倒引当金		1,740		1,672		68
流動資産合計		2,731,903	52.5	3,404,360	54.1	672,456
固定資産						
1. 有形固定資産	1					
(1) 建物及び構築物	2	505,189		743,247		238,058
(2) 機械装置及び運搬 具		264,052		333,988		69,935
(3) 土地	2	733,767		827,576		93,809
(4) その他		13,108		19,432		6,324
有形固定資産合計		1,516,118	29.1	1,924,245	30.6	408,127
2. 無形固定資産		18,944	0.4	22,093	0.4	3,148
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2	169,200		183,491		14,290
(2) 保険積立金	2	550,655		526,373		24,282
(3) 繰延税金資産		149,444		161,454		12,009
(4) その他		85,414		84,447		966
貸倒引当金		17,754		15,799		1,954
投資その他の資産合 計		936,961	18.0	939,966	14.9	3,005
固定資産合計		2,472,023	47.5	2,886,305	45.9	414,281
資産合計		5,203,927	100.0	6,290,665	100.0	1,086,738

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月20日)		当連結会計年度 (平成16年12月20日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		846,341		754,174		92,166
2. 短期借入金	2,6	909,966		909,835		131
3. 未払法人税等		460,260		348,999		111,260
4. 賞与引当金		15,170		16,917		1,746
5. 製品保証引当金		4,100		5,345		1,245
6. その他		349,855		359,890		10,035
流動負債合計		2,585,694	49.7	2,395,163	38.1	190,531
固定負債						
1. 長期借入金	2	1,284,163		423,717		860,446
2. 退職給付引当金		74,696		97,794		23,098
3. 役員退職慰労引当金		277,481		286,596		9,115
4. 長期末払金		118,136		163,463		45,327
固定負債合計		1,754,476	33.7	971,571	15.4	782,904
負債合計		4,340,170	83.4	3,366,735	53.5	973,435
(少数株主持分)						
少数株主持分		-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	5	244,525	4.7	785,245	12.5	540,720
資本剰余金		177,025	3.4	908,545	14.5	731,520
利益剰余金		432,613	8.3	1,216,716	19.3	783,102
その他有価証券評価差額金		9,592	0.2	13,424	0.2	3,831
資本合計		863,756	16.6	2,923,930	46.5	2,060,174
負債、少数株主持分及び資本合計		5,203,927	100.0	6,290,665	100.0	1,086,738

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)			当連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
売上高			5,086,795	100.0		6,002,752	100.0	915,957
売上原価	2		3,208,681	63.1		3,629,058	60.5	420,376
売上総利益			1,878,114	36.9		2,373,694	39.5	495,580
販売費及び一般管理費	1,2		789,392	15.5		907,577	15.1	118,184
営業利益			1,088,721	21.4		1,466,116	24.4	377,395
営業外収益								
1. 受取利息		4,088			542			
2. 受取配当金		636			8,069			
3. 助成金		870			18,568			
4. その他		11,595	17,190	0.3	12,700	39,880	0.7	22,690
営業外費用								
1. 支払利息		66,840			49,428			
2. 債権売却損		10,379			11,985			
3. 株式公開費用		-			40,670			
4. その他		11,265	88,485	1.7	4,739	106,823	1.8	18,337
経常利益			1,017,426	20.0		1,399,174	23.3	381,748
特別利益								
受取保険収益		21,312	21,312	0.4	-	-	-	21,312
特別損失								
1. 固定資産除却損	3	16,042			6,314			
2. 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		269,968			-			
3. 退職給付会計基準変 更時差異		21,788	307,799	6.0	21,788	28,102	0.5	279,696
税金等調整前当期純 利益			730,938	14.4		1,371,071	22.8	640,132
法人税、住民税及び 事業税		510,180			589,214			
過年度法人税、住民 税及び事業税		42,057			-			
法人税等調整額		115,535	436,701	8.6	2,246	586,968	9.7	150,266
当期純利益			294,237	5.8		784,103	13.1	489,865

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			177,025		177,025	-
資本剰余金増加高						
1. 増資による新株発行		-	-	731,520	731,520	731,520
資本剰余金期末残高			177,025		908,545	731,520
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			138,376		432,613	294,237
利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		294,237	294,237	784,103	784,103	489,865
利益剰余金期末残高			432,613		1,216,716	784,103

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前当期純 利益		730,938	1,371,071	640,132
減価償却費		129,061	158,765	29,704
退職給付引当金の増 減額(は減少)		21,558	23,098	1,539
役員退職慰労引当金 の増減額(は減 少)		277,481	9,115	268,365
製品保証引当金の増 減額(は減少)		200	1,245	1,445
賞与引当金の増減額 (は減少)		1,337	1,746	408
貸倒引当金の増減額 (は減少)		2,065	2,022	4,088
受取利息及び受取配 当金		4,725	8,611	3,886
支払利息		66,840	49,428	17,411
受取保険収益		21,312	-	21,312
固定資産除却損		16,042	6,314	9,728
売上債権の増減額 (は増加)		147,250	264,664	117,413
たな卸資産の増減額 (は増加)		169,327	1,009	170,337
仕入債務の増減額 (は減少)		115,624	82,744	198,368
その他		34,438	22,055	12,383
小計		1,052,573	1,285,808	233,235
利息及び配当金の受 取額		4,725	8,611	3,886
利息の支払額		68,769	46,217	22,552
保険金の受取額		21,312	-	21,312
法人税等の支払額		207,489	687,162	479,673
営業活動によるキャッ シュ・フロー		802,351	561,040	241,311

		前連結会計年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の純増減額 (は増加)		122,890	67,686	190,576
有形固定資産の取得 による支出		36,485	439,590	403,105
無形固定資産の取得 による支出		14,940	9,005	5,935
投資有価証券の取得 による支出		4,800	7,836	3,036
貸付金の回収による 収入		16,494	-	16,494
その他		2,230	10	2,240
投資活動によるキャッ シュ・フロー		164,851	388,734	223,883
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額(は減少)		1,143,575	139,299	1,282,874
長期借入れによる収 入		1,360,000	100,000	1,260,000
長期借入金の返済に よる支出		1,039,352	1,099,876	60,524
長期未払金の支払い による支出		49,879	69,580	19,700
株式の発行による収 入		-	1,272,240	1,272,240
財務活動によるキャッ シュ・フロー		872,806	342,082	1,214,889
現金及び現金同等物の 増減額(は減少)		235,306	514,388	749,695
現金及び現金同等物の 期首残高		512,791	277,485	235,306
現金及び現金同等物の 期末残高		277,485	791,873	514,388

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	当社の子会社は(株)ミラック 1社のみであり、連結の範囲に含めております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>ハ. たな卸資産 製品・仕掛品 基板検査機及び鏡面研磨機 ...個別法に基づく原価法によっております。 その他 ...総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>原材料 総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～38年 機械装置及び運搬具 5～10年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ．製品保証引当金 販売済み製品の無償補修費用の支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。</p> <p>ニ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(108,940千円)については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 役員退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更いたしました。この変更は、当連結会計年度に役員退職慰労金内規の整備が行われたことを機に、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は17,512千円減少し、過年度対応額269,968千円を特別損失に計上した結果、税金等調整前純利益は287,481千円減少しております。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．製品保証引当金 同左</p> <p>ニ．退職給付引当金 同左</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ．ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引及び金利キャップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ．ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ．消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>ロ．自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>イ．消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ．</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
	<p>八．1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	八．
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、原則として5年間の均等償却を行っておりますが、その金額に重要性が乏しい場合には、当該勘定が生じた期の損益としております。	同左
7．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同左
8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年12月20日)		当連結会計年度 (平成16年12月20日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 1,636,467千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 1,698,004千円
2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 414,512千円 建物及び構築物 436,963千円 土地 733,434千円 投資有価証券 19,751千円 保険積立金 387,939千円 計 1,992,600千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 778,006千円 長期借入金 1,280,483千円 計 2,058,489千円	2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 326,567千円 建物及び構築物 626,359千円 土地 733,434千円 投資有価証券 25,327千円 保険積立金 387,957千円 計 2,099,645千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 909,835千円 長期借入金 423,717千円 計 1,333,552千円
3	受取手形割引高 635,753千円	3	受取手形割引高 239,366千円
4	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 38,613千円	4	
5	発行済株式総数 普通株式 890,000株	5	発行済株式総数 普通株式 2,910,000株
6	当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 450,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 450,000千円	6	当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 550,000千円 借入実行残高 80,000千円 差引額 470,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">98,730千円</td></tr> <tr><td>職員給与</td><td style="text-align: right;">241,784千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,512千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">12,698千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,100千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,498千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,898千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 30,881千円</p> <p>3 固定資産の除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,811千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">13,113千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,117千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,042千円</td></tr> </table>	役員報酬	98,730千円	職員給与	241,784千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,512千円	退職給付費用	12,698千円	製品保証引当金繰入額	4,100千円	賞与引当金繰入額	3,498千円	貸倒引当金繰入額	1,898千円	建物及び構築物	1,811千円	機械装置及び運搬具	13,113千円	その他	1,117千円	計	16,042千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">115,230千円</td></tr> <tr><td>職員給与</td><td style="text-align: right;">264,528千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,303千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">11,854千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,345千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,849千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 36,905千円</p> <p>3 固定資産の除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">946千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,566千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">801千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,314千円</td></tr> </table>	役員報酬	115,230千円	職員給与	264,528千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,303千円	退職給付費用	11,854千円	製品保証引当金繰入額	5,345千円	賞与引当金繰入額	4,849千円	建物及び構築物	946千円	機械装置及び運搬具	4,566千円	その他	801千円	計	6,314千円
役員報酬	98,730千円																																										
職員給与	241,784千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	17,512千円																																										
退職給付費用	12,698千円																																										
製品保証引当金繰入額	4,100千円																																										
賞与引当金繰入額	3,498千円																																										
貸倒引当金繰入額	1,898千円																																										
建物及び構築物	1,811千円																																										
機械装置及び運搬具	13,113千円																																										
その他	1,117千円																																										
計	16,042千円																																										
役員報酬	115,230千円																																										
職員給与	264,528千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	15,303千円																																										
退職給付費用	11,854千円																																										
製品保証引当金繰入額	5,345千円																																										
賞与引当金繰入額	4,849千円																																										
建物及び構築物	946千円																																										
機械装置及び運搬具	4,566千円																																										
その他	801千円																																										
計	6,314千円																																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,031,358千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">753,873千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277,485千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,031,358千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	753,873千円	現金及び現金同等物	277,485千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,478,060千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">686,187千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">791,873千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,478,060千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	686,187千円	現金及び現金同等物	791,873千円
現金及び預金勘定	1,031,358千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	753,873千円												
現金及び現金同等物	277,485千円												
現金及び預金勘定	1,478,060千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	686,187千円												
現金及び現金同等物	791,873千円												

リース取引

前連結会計年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">112,305</td> <td style="text-align: right;">28,808</td> <td style="text-align: right;">83,496</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38,490</td> <td style="text-align: right;">10,112</td> <td style="text-align: right;">28,377</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">150,795</td> <td style="text-align: right;">38,920</td> <td style="text-align: right;">111,874</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">28,979千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">84,403千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">113,382千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,381千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,556千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,913千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	112,305	28,808	83,496	その他	38,490	10,112	28,377	合計	150,795	38,920	111,874	1年内	28,979千円	1年超	84,403千円	合計	113,382千円	支払リース料	18,381千円	減価償却費相当額	16,556千円	支払利息相当額	1,913千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">143,896</td> <td style="text-align: right;">56,320</td> <td style="text-align: right;">87,576</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">74,430</td> <td style="text-align: right;">21,301</td> <td style="text-align: right;">53,128</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">218,326</td> <td style="text-align: right;">77,622</td> <td style="text-align: right;">140,704</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">41,092千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">102,802千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">143,894千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43,777千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39,685千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,548千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	143,896	56,320	87,576	その他	74,430	21,301	53,128	合計	218,326	77,622	140,704	1年内	41,092千円	1年超	102,802千円	合計	143,894千円	支払リース料	43,777千円	減価償却費相当額	39,685千円	支払利息相当額	5,548千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	112,305	28,808	83,496																																																						
その他	38,490	10,112	28,377																																																						
合計	150,795	38,920	111,874																																																						
1年内	28,979千円																																																								
1年超	84,403千円																																																								
合計	113,382千円																																																								
支払リース料	18,381千円																																																								
減価償却費相当額	16,556千円																																																								
支払利息相当額	1,913千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
機械装置及び運搬具	143,896	56,320	87,576																																																						
その他	74,430	21,301	53,128																																																						
合計	218,326	77,622	140,704																																																						
1年内	41,092千円																																																								
1年超	102,802千円																																																								
合計	143,894千円																																																								
支払リース料	43,777千円																																																								
減価償却費相当額	39,685千円																																																								
支払利息相当額	5,548千円																																																								

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成15年12月20日）			当連結会計年度（平成16年12月20日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	32,110	50,171	18,060	36,910	61,351	24,440
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	32,110	50,171	18,060	36,910	61,351	24,440
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	14,483	12,681	1,802	17,519	15,831	1,687
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	14,483	12,681	1,802	17,519	15,831	1,687
合計		46,594	62,852	16,258	54,430	77,183	22,752

(注) 当該有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には時価の回復可能性がないものとして全て減損処理を行っております。また、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 （平成15年12月20日）	当連結会計年度 （平成16年12月20日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式（注）	105,100	105,100
非上場外国株式	1,248	1,207

(注) 非上場株式のうち100,100千円は優先配当株式であり、平成17年1月31日から平成22年1月30日までの期間に普通株式（上場株式）への転換を請求することができます。

デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップ取引及び金利キャップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成15年12月20日）				当連結会計年度（平成16年12月20日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取固定支払	820,000	280,000	8,184	8,184	280,000	40,000	2,860	2,860
	金利キャップ取引 買建	300,000	-	0	44	-	-	-	-
合計		1,120,000	280,000	8,184	8,228	280,000	40,000	2,860	2,860

前連結会計年度

当連結会計年度

（注）1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提出された価格等に基づき算定しております

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

（注）1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。当社グループの加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成15年12月20日現在及び平成16年12月20日現在の加入人数を基準として計算した当社グループ分の年金資産額はそれぞれ341,983千円、390,271千円でありませ

す。
 なお、適格退職年金は、昭和42年3月に設立し、退職給付の全額を適格退職年金制度へ移行いたしました。また、当社グループは退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年12月20日)	当連結会計年度 (平成16年12月20日)
退職給付債務	184,171	191,973
(1) 年金資産(千円)	65,899	72,391
(2) 退職給付引当金(千円)	74,696	97,794
(3) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	43,576	21,788

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成14年12月21日 至平成15年12月20日)	当連結会計年度 (自平成15年12月21日 至平成16年12月20日)
退職給付費用	72,686	69,416
(1) 勤務費用(千円)	50,898	47,628
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	21,788	21,788

(注) 勤務費用には厚生年金基金拠出金（前連結会計年度22,901千円、当連結会計年度23,080千円）が含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年12月20日)	当連結会計年度 (平成16年12月20日)
会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	5

税効果会計

前連結会計年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 10,673</p> <p>退職給付引当金 30,624</p> <p>役員退職慰労引当金 113,767</p> <p>貸倒引当金 1,623</p> <p>未払事業税 35,670</p> <p>賞与引当金 6,371</p> <p>たな卸資産評価損 82,995</p> <p>会員権評価損 1,476</p> <p>投資有価証券評価損 4,238</p> <p>保険積立金評価損 11,717</p> <p>製品保証引当金 1,722</p> <p>その他有価証券評価差額 -</p> <p>その他 4,032</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 304,913</p> <p>評価性引当額 23,045</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 281,868</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額 6,666</p> <p>その他 1,199</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 7,865</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 274,002</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 124,558</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 149,444</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 -</p> <p>退職給付引当金 40,095</p> <p>役員退職慰労引当金 117,504</p> <p>貸倒引当金 1,023</p> <p>未払事業税 31,302</p> <p>賞与引当金 6,936</p> <p>たな卸資産評価損 82,974</p> <p>会員権評価損 1,476</p> <p>投資有価証券評価損 4,238</p> <p>保険積立金評価損 13,182</p> <p>製品保証引当金 2,191</p> <p>その他有価証券評価差額 -</p> <p>その他 4,491</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 305,418</p> <p>評価性引当額 22,503</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 282,915</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額 9,328</p> <p>その他 -</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 9,328</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 273,586</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 112,132</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 161,454</p>

前連結会計年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td> 同族会社の留保金課税</td> <td style="text-align: right;">7.9</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当金増減額</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td> 軽減税率適用法人税等</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td> 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td> 過年度法人税、住民税及び事業税</td> <td style="text-align: right;">5.7</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0	(調整)		同族会社の留保金課税	7.9	住民税均等割等	0.2	評価性引当金増減額	3.2	軽減税率適用法人税等	-	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	過年度法人税、住民税及び事業税	5.7	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.7	<p>2.</p>
法定実効税率	42.0																						
(調整)																							
同族会社の留保金課税	7.9																						
住民税均等割等	0.2																						
評価性引当金増減額	3.2																						
軽減税率適用法人税等	-																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																						
過年度法人税、住民税及び事業税	5.7																						
その他	0.6																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.7																						
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成16年12月21日以降に解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42%から41%に変更いたしました。</p> <p>この税率の変更により繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,351千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が5,189千円、その他有価証券評価差額金が162千円それぞれ増加しております。</p>	<p>3.</p>																						

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日）

	電子基板等 事業 (千円)	基板検査機 事業 (千円)	鏡面研磨機 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,333,997	471,194	281,604	5,086,795	-	5,086,795
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	11,602	813	-	12,415	(12,415)	-
計	4,345,599	472,007	281,604	5,099,210	(12,415)	5,086,795
営業費用	2,857,385	484,607	247,247	3,589,240	408,833	3,998,074
営業利益又は営業損失 ()	1,488,214	12,600	34,356	1,509,970	(421,249)	1,088,721
. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	2,159,363	386,903	489,886	3,036,153	2,167,773	5,203,927
減価償却費	106,313	1,944	4,532	112,790	16,270	129,061
資本的支出	140,136	-	9,894	150,031	53,643	203,674

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に、当社グループの事業実態に合わせて区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子基板等事業	フレキシブルプリント配線板、エレクトロフォーミング加工品
基板検査機事業	プリント基板通電検査機、プリント基板機能検査機 プリント基板外観検査機
鏡面研磨機事業	円筒鏡面研磨機

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は412,433千円であり、その主なものは役員報酬及び管理部門に係る費用等であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,167,773千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金等）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)ホに記載のとおり、当連結会計年度より、役員退職慰勞引当金を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、消去又は全社の項目について営業利益が17,512千円少なく計上されております。

当連結会計年度（自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日）

	電子基板等 事業 (千円)	基板検査機 事業 (千円)	鏡面研磨機 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,897,540	620,464	484,747	6,002,752	-	6,002,752
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	11,250	-	-	11,250	(11,250)	-
計	4,908,790	620,464	484,747	6,014,002	(11,250)	6,002,752
営業費用	3,130,809	639,762	355,595	4,126,168	410,467	4,536,635
営業利益又は営業損失 ()	1,777,980	19,297	129,151	1,887,834	(421,717)	1,466,116
・資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	2,718,422	421,799	520,823	3,661,045	2,629,620	6,290,665
減価償却費	127,325	1,909	4,268	133,502	24,863	158,365
資本的支出	392,313	4,087	2,004	398,405	176,229	574,634

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に、当社グループの事業実態に合わせて区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子基板等事業	フレキシブルプリント配線板、エレクトロフォーミング加工品
基板検査機事業	プリント基板通電検査機、プリント基板機能検査機 プリント基板外観検査機
鏡面研磨機事業	円筒鏡面研磨機

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は414,067千円であり、その主なものは役員報酬及び管理部門に係る費用等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,629,620千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金等）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日）及び当連結会計年度（自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日）及び当連結会計年度（自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日）において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日）		当連結会計年度 （自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日）	
1株当たり純資産額	970.51円	1株当たり純資産額	1,004.79円
1株当たり当期純利益	330.60円	1株当たり当期純利益	292.24円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	288.94円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p>		<p>当社は、平成16年4月19日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 323.50円 1株当たり当期純利益 110.20円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 -円</p>	

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日）	当連結会計年度 （自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日）
当期純利益（千円）	294,237	784,103
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	294,237	784,103
期中平均株式数（株）	890,000	2,683,115
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	-	30,638
（うち新株予約権）	（-）	（30,638）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権（267個） 新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株株式等の状況、（2）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)

平成16年2月18日開催の取締役会において、平成16年4月19日をもって1株を3株に株式分割することが決議されました。その概要は次のとおりです。

- (1) 分割により増加する株式数 普通株式 1,780,000株
(2) 分割の方法 平成16年3月19日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する株式数を、1株につき3株の割合をもって分割
(3) 配当起算日 平成15年12月21日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりになります。

	前連結会計年度 (自 平成13年12月21日 至 平成14年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)
1株当たり純資産額(円)	208.70	323.50
1株当たり当期純利益(円)	55.94	110.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-

当連結会計年度(自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)

該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
電子基板等事業	4,893,842	113.1
基板検査機事業	798,385	139.7
鏡面研磨機事業	399,906	131.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
電子基板等事業	4,895,931	112.1	106,374	98.5
基板検査機事業	587,154	98.6	113,980	77.4
鏡面研磨機事業	346,547	91.3	110,800	44.5

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 金額は販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
電子基板等事業	4,897,540	113.0
基板検査機事業	620,465	131.7
鏡面研磨機事業	484,747	172.1

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主要な販売先については、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。